

土地・不動産に関するトピックス情報

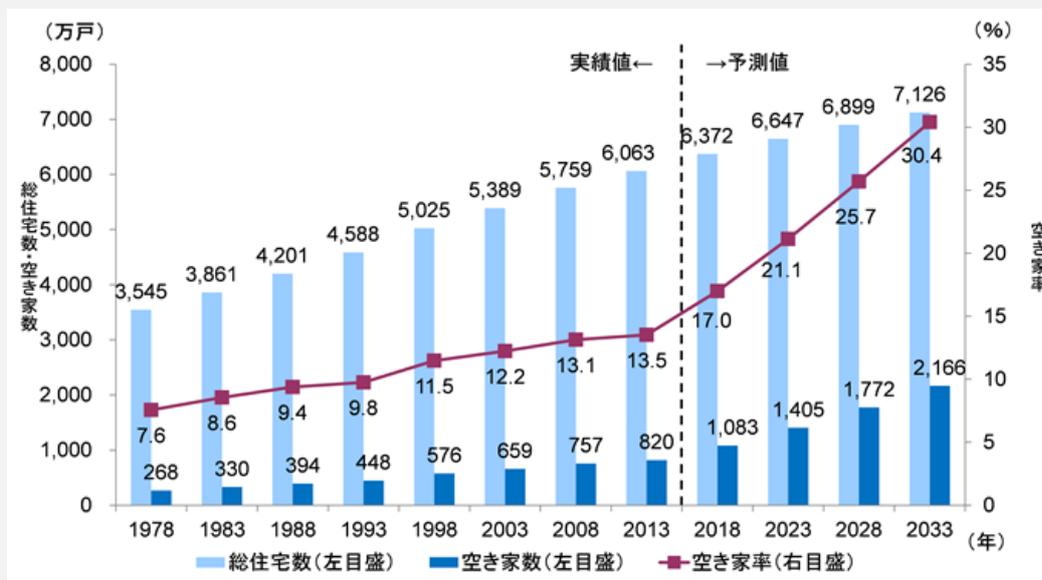
● 日本の空き家率、2033年に30%超（野村総合研究所）

野村総合研究所は6月20日、2017～2030年(度)までの新設住宅着工戸数およびリフォーム市場規模、および、2018～2033年までの空き家数・空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）の予測結果を発表した。

新設住宅着工戸数は、全体で見ると2016年度の97万戸から、2020年度には74万戸、2025年度には66万戸、2030年度には55万戸と減少していく見込み。利用関係別に見ると、2030年度には持家18万戸、分譲11万戸、貸家（給与住宅を含む）25万戸となる見込み。2017年度について、中長期的な動向に基づく着工戸数は84万戸と見込まれるが、近年見られる相続対策の活発化等に伴って、貸家の積極供給が継続した場合には、92万戸（内、貸家が42万戸）まで増える見通し。

一方、広義のリフォーム市場規模（リフォームに関連する耐久消費財等の購入費を含む）は、2030年まで年間6兆円台で横ばいに推移すると予測。狭義の市場（住宅着工統計に計上されるリフォーム費用）は、それより1兆円前後少ない規模と見込まれる。

空き家数・空き家率は、既存住宅の除却や、住宅用途以外への有効活用が進まなければ、2033年にそれぞれ2,166万戸、30.4%へと、いずれも上昇する見込み。



ニュースリリース：野村総合研究所